

## 全国校園長会との連絡会

日時 6月20日(水)  
17時～19時

会場 全連退事務局

出席者(敬称略)

◎全国国公立幼稚園長会

会長 荒木 尚子

◎全国連合小学校長会

会長 露木 昌仙

◎全日本中学校長会

会長 三町 章

◎全国高等学校長協会

事務局長 小栗 洋

◎全国特別支援学校長会

事務局次長 葛岡 裕

◎全連退 会長・各部長・  
委員長・事務局長

委員長・事務局長

◎戸張会長挨拶 全連退の本

年度の目標に、関係諸団体と  
連携して、関係機関への要望  
を行うということ述べてお

ります。毎年8月の下旬に文科省、厚労省、総務省に要望書を提出しております。それに、今日の各先生方からのご意見を反映させていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。日ごろ、私たち退職校長会は、側面から現職の校園長会をお支えして、学校教育の振興・充実の支援をする応援団だと理解している部分もあります。どうぞ忌憚のないご意見をお聞かせください。

◎荒木(国公幼会長) 昨年度1年間かけて義援金活動をしてきました。全国から4800万円以上の義援金が集まりました。5月までの間に被災県5県に現金を送付し、9月から秋にかけて、とくに甚大な被害のあった15園に本当に必要な物品を送ることができました。

「子ども・子育て新システム」ということで、2年半に及ぶ検討会議が進められてきました。第180回の通常国会に、総合こども園法関連3法案が出

されたのですが、総合こども園の設置は撤回、認定こども園の拡充に変わりつつある状況は、皆さんご存知のことと思います。その中で、国公立幼稚園としては、どういう制度になろうとも、幼児教育をしっかり頑張っていこうというところで、①幼稚園等施設並びに経営の充実②教育内容の充実③子育て支援の充実④研修の充実⑤学校評価実施・公表を積極的に、という5つの柱で進めています。

今後、認定こども園が拡充される中で、必要なところにしつかりとした教育が進められればいいと思っています。

また、組織をしつかりするためにも、本部だけでなく、各地域のブロック長と常に連携をとることを、組織の中ではやっています。昨年度から理事会の前には全国の7ブロック長と正副会長とが連絡会を行うことで、共通理解をもって、みんなで組織を運営していこうという考えでやっています。それから、全国規模

でしか味わえない研究会を計画し、持続していこうと考えて、今進めています。

また、人格形成の基礎の一番土台となる時期の幼児教育を推進していくに当たり、教育基本法に明示された幼児期の教育の重要性、家庭教育の重要性、幼稚園教育要領に示された教育内容の充実や子育て支援の必要性をしつかり認識して進めていくという覚悟でいます。

◎露木(全連小会長) 本年度の総会で、1番目に東日本大震災復興の促進を図ることを掲げました。昨年度は、約1億2000万円の義援金を送りました。今年度も引き続き震災対策特別委員会を設けて対応しています。今年度になつてから2回被災県の会長等と話し合う機会を設け、具体的にどういった支援が欲しいのか話し合っています。一言言われることは、震災を忘れないで欲しい、憶えておいて欲しいということですが、

それを受けて、全連小の

IP等で被災3県の学校等についての広報活動を強めていきたい。また、各県の校長会でぜひ震災にかかわる防災教育等の研修会をして欲しい。その時にはぜひ東北の校長先生を呼んで、話を聞く機会を作ってほしいとお願いしています。すでに記録集を作った県があり、今年度の2月をめぐりに作成中の県もあります。これらを防災教育に役立てられるように広く伝えていきたいと思います。

つぎに、確固たる経営方針に基づく活力ある学校経営の推進を挙げました。テーマも時代に合わせて新たなテーマを作ります。今は「新しい時代を拓き、心豊かに」なのですが、平成25年度からは「新たな知を拓き」ということで、自分たちで知を切り拓いていく力を子どもたちにつけていかなければいけないという趣旨で、来年度からのテーマを全国に発信して学校経営を中心に進めていこうと考えています。

6月25日に中教審の「教員の資質・能力の向上特別部会」の一番最後の取りまとめの会が持たれます。一応修士レベル化ということはほぼ方向としては決まっていますが、具体的にどういう制度設計で行っていくのがこれからの大きな課題だと思っています。

特別支援教育に関わる、人的配置や施設設備等の充実にについては、最終的には8月中旬に答申が出されるのではないかと思います。すべての子が学びたい環境の中で学べるようにするといえます。基本線としては大いに結構ですが、実際に担当する学校側としては、そのための条件整備が非常に大きな課題だと、繰り返し言っているところです。

を持ってやっていきたいということです。

東日本大震災復興支援の継続と防災教育の推進が本年度の活動方針の1つの柱になっています。東日本大震災支援基金という組織を作りまして、9900万円を東北3県に送りました。この使い方については各県にお任せしました。

また、昨秋に全日中義援金の口座を設置して全国に呼び掛けたところ、現在1800万円以上が集まりました。7月に東北3県の被災地で、各県の校長会長を中心に情報収集をし、それを受けて最終的な支援計画を作ります。

次に、全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」は、われわれ自身がプライドを持って、学校から教育を改革していくのだということで作ったものです。「10の提言」からなり、確かな学力と生徒指導、進路指導等10の提言の中で、それぞれについて方向性を示すものです。現状についての5月の理事会での話し合

いでは、確かな学力を定着させるために35人以下学級の実現を求めるとか、年間1015時間では難しいなどかなり多く出てきました。一番多かったのは部活動の問題でした。土日の手当については国のほうで3000円くらいで倍額増という形になっていますが、これは県によっては2200円程度しか出ないという格差がある現状です。その他、勤務状況、平日に対するケア、外部コーチ、地域の所属クラブとの関係等さまざまな指摘が出ています。

教育課程の適正な実施とその課題については、中学校では週29時間ということが言われています。学校週5日の状況では多くの場合1日だけが5時間で、後の4日は6時間という中で、子どもの在校時間中における生徒指導や教育活動をどう展開するか、多くの課題があります。

◎小栗（全高長事務局長）現在、文科省の審議会等では17年振りに高等学校が注目を集

めています。平成20年の教育振興基本計画の第1期重点施策の中で高校教育に関する内容が久し振りに取り上げられました。内容としては、キャリア教育の推進、確かな学力の確立、大学教育の質の向上・保証の推進のようなキーワードが出てきています。高校教育に直接関わることとしては、高等学校と大学の接続の円滑化、それから高等学校においても教育の質の保証と向上を促すというような内容が最終まとめに記載されています。25年度から29年度までの第2期の内容が現在話し合われていきます。その中で「全ての希望者を受け入れるけれども、いわゆる高校は義務教育化を目指すものではない」との性格付けが記載されています。高校を義務化にするといういろいろな問題が出てきます。つまり、高校は明らかに個々の学校レベル差があり、これをどうするかという問題が当然出てきます。

高校として今見直している

問題が、学力中位層の生徒の学習時間、学習意欲がどんどん減退している。この原因は、大学には誰でも入れるようになってしまったことです。昔は中位層の子どもたちもやはり勉強しなければ大学に入らなかったわけです。ところがそれが、勉強しなくても大学に入れるようになりましてから、上位と中位の間に勉強するかしないかの溝ができてしまっています。これをどうするかが高校としては非常に難しい問題です。

大学教育を巡るもう一つの動きとして、全国で大学がつぶれていきます。そうすると、在校生はどうなるのかという問題が出てきます。現在定員が満ちていない大学が全国で48%あります。ですから、文科省は、経営改善の見込みがなく、教育の継続に悪影響を及ぼす学校法人に対して、役員解雇勧告、解散命令を出すと言いついています。

#### ◎葛岡（全特長事務局次長）

東日本大震災の復興支援に

関しまして、特別支援学校の支援ということに枠を決めまして、そこで当初200万円のお金を4県に特別会計から出しまして、自由に使える金として、各県の特別支援学校の代表の方にお配りしました。その後、実際に被災のあった学校にアンケートを行い、今直接必要なもの、教育活動ができるだけ早く復興するため、こちらの要望を聞きまして、こちらから現物を送る、または現地で購入してもらおう、そのお金をお渡しするという形をとりました。必要なものをできるだけ早く届けて、教育の質を回復することに力点を置いて支援をしてきました。

中教審の初等中等教育分科会において、障害者制度改革推進会議を発足させて、教育に関する分野は特別支援教育の在り方に関する特別委員会を検討するということになりました。この中で、インクルーシブ教育ですので、障害のある人もない人もできる限り共に学ぶことができるような

環境整備をしていく。そして、その学校にいる生徒に個別に配慮ができるような、合理的な配慮を各学校で実際に子どもたちに提供してもらおうという、二段構えでこれから進んでいこうと話がまとまっています。

◎田中昭光教育課題委員長  
教育課題委員会としては、たくさん課題があることを承知しておりますが、今日のお話も踏まえながら、少しでも組織としてよい方向で支援活動ができるよう努力しますので、今後いろいろな情報をいただきたいと思います。よろしく願います。

◎入子総務部長  
各校種の代表の方々から、現在取り組んでいる、あるいは今後の課題等についてお話をいただきました。8月初めには3省庁への要望をする予定にしておりますが、今日お話いただいたものをできるだけ生かしながらまとめたいと思っております。ありがとうございます。